

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 8 期 第 3 四半期連結 累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,027,029	3,379,605	4,260,363
経常損失() (千円)	156,601	91,113	175,503
四半期(当期)純損失() (千円)	136,517	96,626	154,806
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	141,635	86,833	156,321
純資産額 (千円)	759,928	658,247	745,194
総資産額 (千円)	5,562,253	5,485,669	5,543,062
1 株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	11.32	8.02	12.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.2	11.4	12.9

回次	第 7 期 第 3 四半期連結 会計期間	第 8 期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.08	4.40

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 7 期第 3 四半期連結累計期間、第 8 期第 3 四半期連結累計期間及び第 7 期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ以降、個人消費は依然低調なものの、政府の経済政策や金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善は継続しており、全体としては緩やかながら回復基調を示しました。一方、海外においては、米国は金融政策正常化に向けた動きの影響が懸念されるものの、堅調な景気を維持しております。しかし、アジア諸国の成長鈍化への警戒感や、欧州主要国の政府債務問題の影響による景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、造船・インフラ整備関連の設備投資案件の受注が今後期待され、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、生産拠点の海外移転による産業構造の変化等により、足元の国内需要は弱く企業間競争の厳しい状況が続いております。また、平成26年3月から9月にかけてのニッケル価格の上昇と高止まりによる材料価格の上昇に加え、平成26年9月からの更なる円安の影響により仕入コストが大幅に上昇しております。

このような状況下で、当社グループは利益率の高い溶接継手の拡販、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に引き続き取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同四半期を上回りました。しかし、国内需要の回復が遅れている中、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面においては非常に厳しい状況となっております。このため、当社グループの業績は持ち直しつつあるものの低調な結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,379百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。売上総利益につきましては、売上総利益率は前年同四半期に比べて0.1ポイント増加の15.2%にとどまりましたが、売上高が増加したことによりまして、前年同四半期比55百万円増加し、512百万円となりました。この結果、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業損失106百万円）、経常損失は91百万円（前年同四半期は経常損失156百万円）となりました。また、四半期純損益につきましては、四半期純損失96百万円（前年同四半期は四半期純損失136百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、5,485百万円となりました。これは主に、たな卸資産が50百万円増加し、現金及び預金が103百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、4,827百万円となりました。これは主に、社債が61百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が44百万円、長期借入金が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、658百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を96百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 92,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	22,000		22,000	0.18
(相互保有株 式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		35,000		35,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,159	410,433
受取手形及び売掛金	2 1,076,872	2, 4 1,082,190
たな卸資産	846,047	896,561
その他	35,840	51,080
貸倒引当金	2,673	2,836
流動資産合計	2,470,245	2,437,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,492	327,997
機械装置及び運搬具（純額）	93,644	84,927
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	44,903	37,200
有形固定資産合計	2,919,649	2,885,734
無形固定資産	9,420	8,402
投資その他の資産	1 143,506	1 153,916
固定資産合計	3,072,575	3,048,053
繰延資産	241	185
資産合計	5,543,062	5,485,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,855	4 645,336
短期借入金	3 2,660,900	3 2,739,000
1年内返済予定の長期借入金	144,793	111,270
未払法人税等	3,118	3,053
賞与引当金	12,536	5,967
その他	137,792	166,515
流動負債合計	3,604,995	3,671,142
固定負債		
社債	214,000	153,000
長期借入金	163,808	192,064
再評価に係る繰延税金負債	658,351	658,351
退職給付に係る負債	72,218	78,467
その他	84,495	74,395
固定負債合計	1,192,873	1,156,279
負債合計	4,797,868	4,827,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	976,562	1,073,189
自己株式	3,810	3,924
株主資本合計	253,973	350,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,619	9,671
土地再評価差額金	943,598	943,598
為替換算調整勘定	23,549	24,966
その他の包括利益累計額合計	970,767	978,236
少数株主持分	28,400	30,724
純資産合計	745,194	658,247
負債純資産合計	5,543,062	5,485,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,027,029	3,379,605
売上原価	2,569,659	2,867,091
売上総利益	457,369	512,513
販売費及び一般管理費	564,039	560,926
営業損失()	106,669	48,412
営業外収益		
受取利息	109	90
受取配当金	1,232	3,555
設備賃貸料	4,505	4,130
デリバティブ評価益	-	6,184
その他	2,769	1,438
営業外収益合計	8,617	15,399
営業外費用		
支払利息	35,071	32,338
手形売却損	9,059	10,053
為替差損	6,153	2,467
その他	8,263	13,240
営業外費用合計	58,548	58,100
経常損失()	156,601	91,113
特別利益		
固定資産売却益	8,907	399
投資有価証券売却益	2,849	-
特別利益合計	11,756	399
特別損失		
固定資産除却損	47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前四半期純損失()	144,891	90,714
法人税、住民税及び事業税	5,498	4,195
法人税等調整額	8,942	-
法人税等合計	3,443	4,195
少数株主損益調整前四半期純損失()	141,448	94,909
少数株主利益又は少数株主損失()	4,931	1,717
四半期純損失()	136,517	96,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	141,448	94,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,609	6,052
土地再評価差額金	16,746	-
為替換算調整勘定	12,949	2,023
その他の包括利益合計	187	8,075
四半期包括利益	141,635	86,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,589	89,157
少数株主に係る四半期包括利益	1,046	2,324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	785,294千円	980,721千円
受取手形裏書譲渡高	76,590	50,663

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,211,000	2,300,000
借入未実行残高	239,000	150,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	10,766千円
支払手形		12,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	45,115千円	39,301千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11円 32銭	1株当たり四半期純損失金額() 8円 2銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純損失()	千円	136,517	96,626
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純損失()	千円	136,517	96,626
普通株式の期中平均株式数	千株	12,057	12,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。